

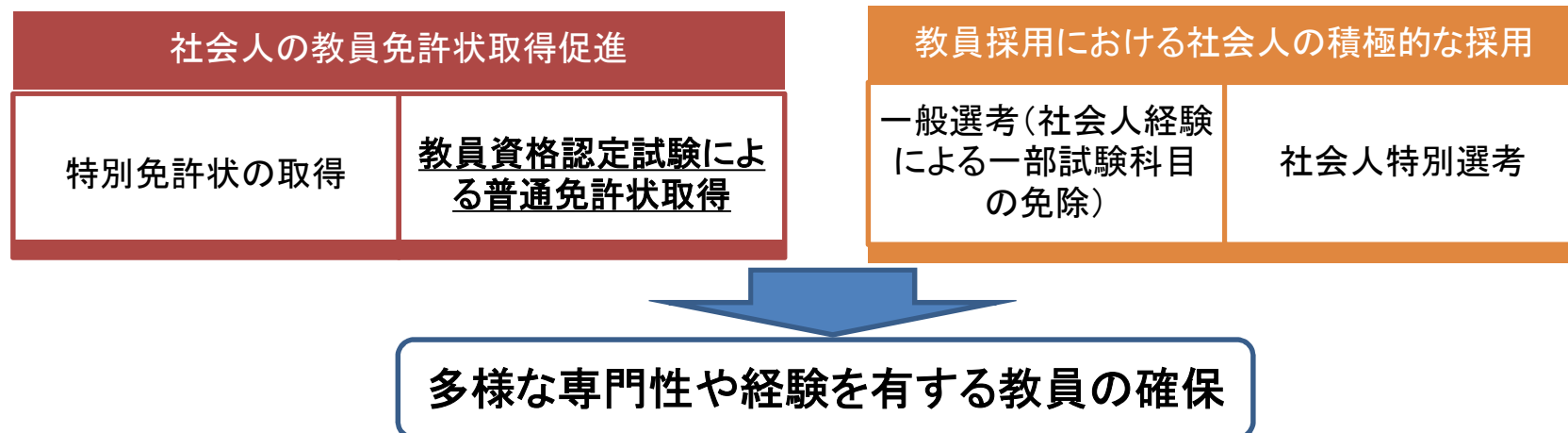
教員資格認定試験

【背景】

- 教育界に多様な専門性や経験を有する人材を求め、教員の確保を図ることが必要。
- このため、社会人による教員免許状の取得と、教員採用における社会人の積極的な採用を促進することが求められる。
- 教員免許状の取得には、原則として大学の教職課程において必要な単位を履修し、学位を取得する必要がある。しかし、社会人が働きながら教職課程を履修することには、時間的制約などから、現実には大きな困難を伴う。
- 大学における教職課程を経ずに教員免許状を取得するための方策として、「特別免許状」の授与と、「教員資格認定試験」が実施されている。

【事業の概要】

- 広く一般社会から、大学の教職課程において所要の単位を修得していないが、教育者としてふさわしい資質を身に付け、教育に熱意を持つ優れた人材で教職を志すに至った者に対して教職への道を開くため、教員資格認定試験を実施する。
- 試験に合格した者には、都道府県教育委員会に申請することで、教員の普通免許状が授与される。



(参考)教員免許制度の概要

<免許状の種類>

それぞれ幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の学校種別
(中学校・高等学校については教科別)

① 普通免許状
(有効期間10年)

② 特別免許状
(有効期間10年)

③ 臨時免許状
(有効期限3年)

専修免許状(修士課程修了程度)

一種免許状(大学卒業程度)

二種免許状(短大卒業程度)

○ 授与権者: 都道府県教育委員会

○ 免許状の有効範囲

- ・普通免許状 : 全ての都道府県
- ・特別免許状 } 授与を受けた
- ・臨時免許状 } 都道府県内

普通免許状

① 「大学における養成」が基本。

学士の学位等

+

教職課程の履修

(教科に関する科目
教職に関する科目)

⇒

教員免許状

② 大学における養成の例外として「教員資格認定試験」を実施しており、合格者には普通免許状(幼稚園教諭二種免許状、小学校教諭二種免許状、特別支援学校自立活動教諭一種免許状)が授与される。

③ 現職教員の自主的な研鑽を促すため、一定の教職経験を積み、大学等で所要単位を修得した者に、上位免許状を授与する途を開いている。

教員資格認定試験 <事業の内容>

(28年度予算額 110,863千円)
29年度予算額 110,896千円

(1) 教員資格認定試験実施委託費 105,656千円

実施種目、実施大学等

ア. 幼稚園教員資格認定試験(平成17年度から実施)

取得できる免許状 : 幼稚園教諭二種免許状

29年度実施大学 : 10大学(うち問題作成:3大学、試験実施:7大学)

イ. 小学校教員資格認定試験(昭和48年度から実施)

取得できる免許状 : 小学校教諭二種免許状

29年度実施大学 : 14大学(うち問題作成:8大学、試験実施:6大学)

ウ. 特別支援学校教員資格認定試験(昭和48年度から実施)

取得できる免許状 : 特別支援学校自立活動教諭一種免許状

(視覚障害教育、聴覚障害教育、肢体不自由教育、言語障害教育)

29年度実施大学 : 1大学

(2) 事務費 5,240千円

教員資格認定試験 <実施状況>

□ 平成28年度実施状況

区分(種目)	受験者 (A)	合格者 (B)	合格率 (B)／(A)
幼稚園	350人	89人	25.4%
小学校	1,091人	149人	13.7%
特別支援学校	240人	21人	8.8%
計	1,681人	259人	15.4%

□ 過去3か年の応募者の推移

年度	幼稚園	小学校	特別支援 学校	合計
平成26年度	1,126人	1,662人	329人	3,117人
平成27年度	577人	1,375人	223人	2,175人
平成28年度	368人	1,298人	266人	1,932人

教員資格認定試験 <平成28年度委託費執行額>

区分(種目)	問題作成 (A)	試験実施 (B)	計 (C) ((A)+(B))	合格者数 (D)	合格者 一人当たり 費用 (C)÷(D)
幼稚園	3大学	10大学	13大学	89人	324,761円
	6,388,769円	22,514,997円	28,903,766円		
小学校	8大学	6大学	14大学	149人	406,018円
	28,789,150円	31,707,477円	60,496,627円		
特別支援学校	1大学		1大学	21人	398,509円
	8,368,692円		8,368,692円		
計	—	—	97,769,085円	259人	377,487円

種目別の試験の役割等① <幼稚園教員資格認定試験>

【背景・課題】

- 規制改革推進3か年計画(平成15年3月28日閣議決定)を踏まえ、幼稚園と保育所の連携を一層促進することが必要。
- 幼保連携型認定こども園に勤務する保育教諭は、幼稚園教諭の免許状と保育士資格を併有することが必要。(ただし、平成27年4月の同法施行後5年間はいずれかを有していれば保育教諭となることができる経過措置あり。)
- 幼稚園には特別免許状制度はなく、大学等での教職課程の履修以外に、社会人(現職の保育士等)が幼稚園教員免許状を取得する方策が必要。

幼稚園教員資格認定試験の実施

現職の保育士等

幼稚園教員資格認定試験による免許状取得
幼稚園教諭二種免許状

幼稚園教諭免許状と保育士資格の併有を促進
幼稚園と保育所の連携の促進

種目別の試験の役割等② <小学校教員資格認定試験>

【背景・課題】

- 教育界に多様な専門性や経験を有する人材を求め、教員の確保を図ることが必要。
- 特別免許状は教科別の授与となるため、小学校の全教科を担当する普通免許状を取得することはできず、大学等での教職課程の履修以外に、社会人が小学校教員免許状を取得する方策が必要。

小学校教員資格認定試験の実施

社会人等

小学校教員資格認定試験による免許状取得

小学校教諭二種免許状

小学校における多様な専門性や経験を有する教員の確保

種目別の試験の役割等③ <特別支援学校教員資格認定試験>

【背景・課題】

□ 特別支援学校における教育を充実させるため、教職員の専門性の向上が必要。

すべての教員が多岐にわたる専門性を身に付けることは困難なことから、必要に応じて外部人材の活用の必要性

特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状（当該障害種又は自立教科等の免許状）取得率は約7割

特別支援学校教員資格認定試験の実施

作業療法士、理学療法士、
言語聴覚士、福祉施設職員、
特別支援学校実習助手、等

他校種の教員免許状保有者
特別支援学校他障害種免許状
保有者

特別支援学校教員資格認定試験による免許状取得

自立活動教諭一種免許状

（ 視覚障害教育 聴覚障害教育 肢体不自由教育 言語障害教育 ）

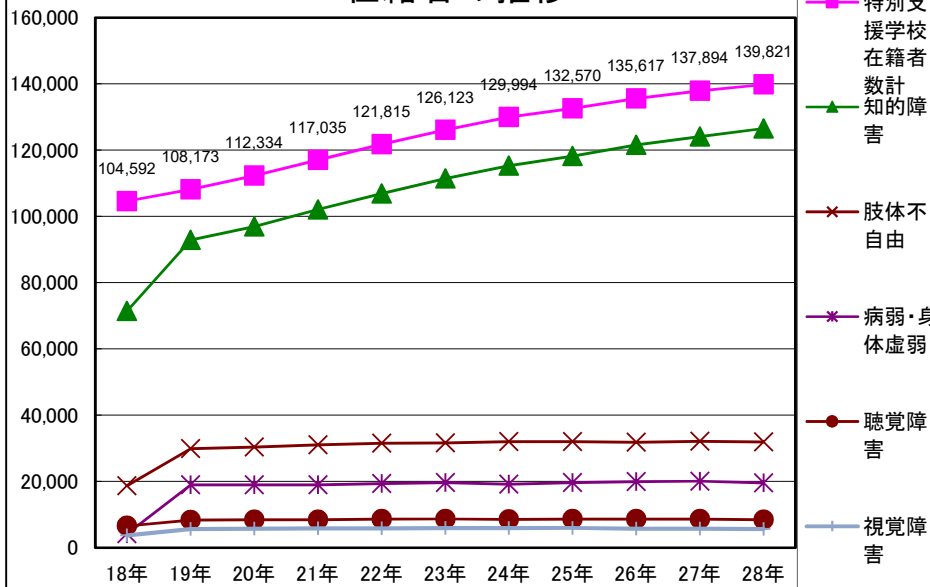
専門的スキルを持つ人材が
単独で教壇に立つことができる。

専門性の向上

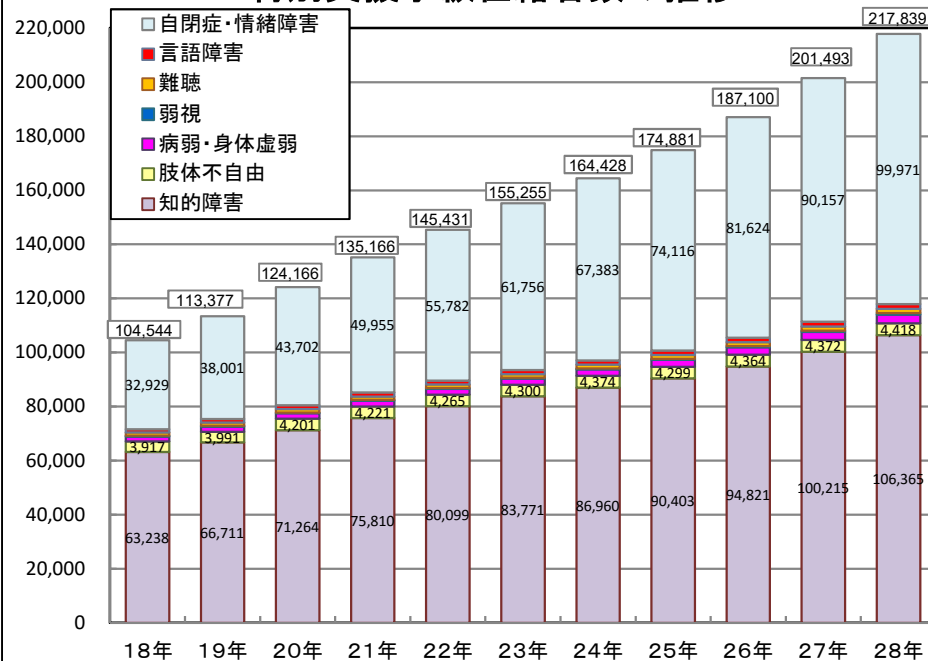
幼児・児童・生徒が障害による学習上又は生活上の困難を改善・克服するために必要な知識・技能等を身に付けることができる指導の充実

(参考)特別支援教育の現状

特別支援学校(幼稚園・小学部・中学部・高等部)
在籍者の推移



特別支援学級在籍者数の推移



特別な教育的支援を必要とする児童生徒数

小・中学校の通常の学級に、6.5%の割合で、学習面又は行動面において困難のある児童等が在籍し、この中には、発達障害のある児童等が含まれている可能性がある。

(「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」平成24年文部科学省より)

自立活動の概要

自立活動は特別支援学校の教育課程における領域の一つであり、特別支援学校幼稚園教育要領、小学部・中学部、高等部学習指導要領において、以下のように目標や内容が定められている。

目標： 個々の幼児児童生徒が自立を目指し、障害による学習上又は生活上の困難を主体的に改善・克服するために必要な知識、技能、態度及び習慣を養い、もって心身の調和的発達の基盤を培う。

内容： 自立活動の内容は、人間としての基本的な行動を遂行するために必要な要素と、障害による学習上又は生活上の困難を改善・克服するために必要な要素を、「健康の保持」「心理的な安定」「人間関係の形成」「環境の把握」「身体の動き」「コミュニケーション」六つの区分の下に分類・整理し、現行の学習指導要領等では、計26の項目が示されている。個別の指導計画に基づき、個々の幼児児童生徒の実態把握から指導の目標を設定する。目標達成に必要な項目を選定し、それらを相互に関連付けて具体的な指導内容を設定。

本事業の課題と今後の見直し案

□ 事業の実施方法の改善

- 希望者が広く受験機会を得られるよう、今後、試験会場数の拡大について検討。
- 特別支援学校教員資格認定試験については、従来、すべての障害種の試験を一括で実施するため、委託先が1件に限られてきたが、今後、障害種ごとに委託先を公募することにより、複数会場で試験を実施することを検討。

□ より具体的な事業の成果の検証

- 現状では受験者数及び合格者数を成果指標としている。
- 小学校教員資格認定試験及び特別支援学校教員資格認定試験については、今後、試験合格者を対象とした追跡調査の実施により、合格後の教員としての採用者数、免許の活用状況等を把握・検証予定。
- 幼稚園教員資格認定試験については、今後、試験合格者を対象とした追跡調査の実施により、現職の保育士等が幼稚園教員免許状を取得したことによる具体的な効果等を検証予定。

□ 試験に関する幅広い周知・広報

- 予算に対して最大限の効果をあげるため、今年度から、幼稚園については保育所・認定こども園等、特別支援学校については作業療法士、理学療法士、言語聴覚士等関連資格の団体等の協力も得て、より幅広い周知・広報を実施。